

中南米外交の多極化戦略

内多 允 *Makoto Uchida*

名古屋文理大学情報文化学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

中南米各国が対外関係の多極化に取り組んでいる。また中南米との関係強化に関心を持つ国からの働きかけも活発になっている。本稿ではアジアとロシアの中南米との関係について、今年に入ってからの動向を取り上げる。また中南米地域では、近年急速に対外関係を多極化しているベネズエラの動向を紹介する。

競り合う中国と台湾

中国の江沢民国家主席は4月5日から17日にかけてチリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、キューバ、ベネズエラを歴訪した。最初の訪問国チリでの夕食会で、ラゴス大統領はスペイン語による歓迎スピーチで孔子の名前とその言葉「朋有り遠方より来る、亦楽しからずや」を引用して、両国の関係強化に積極的な姿勢を示した。江主席はチリ滞在中の4月6日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会本部で、現地の各国外交官や国際機関、チリ政府、学会等からの出席者に、21世紀は中南米とアジア協力の世紀であることを強調する演説を行った。報道(Far Eastern Economic Review 4月19日号)によれば、同主席は40分間の演説をスペイン語で行い、出席者にはこの原稿が配布された。またこの報道では、同主席は1996年にスペインへの公式訪問後にスペイン語の学習を始めたということも伝えている。このような報道からも、中国が中南米との関係強化に意欲

的であることがうかがえる。

中国は中南米各国とは既に経済や科学技術、文化の分野でさまざまな交流を深めてきた。今回の江沢民国家主席歴訪の前後にも二国間ベースの関係を強化する協定を締結している。締結された協定で目立っている分野は農業や科学技術関連の交流である。チリでは農業と文化、地震予知についての交流のために、3協定が江沢民国家主席とラゴス大統領によって調印された。アルゼンチンでは政府間ベースによるバイオテクノロジー等の交流協定に加えて、中国国際放送局がインターネット技術の協力協定を締結した。これは同放送局がアルゼンチンのインターネット関連企業と共同で中国語・スペイン語によるB2B(企業間)電子商取引のウェブサイトを開発する、というものである。これによってアルゼンチンを含む中南米諸国と中国との商取引拡大を期待している。中国はブラジルとも情報技術とバイオテクノロジー分野の協力協定を4月に締結した。

キューバでは江沢民国家主席とカストロ議長が会談を行う傍ら、両国の見本市会場も視察した。中国の会場には同国の有力な輸出商品である家電製品やエレクトロニクス製品が出品された。キューバ製品の会場ではバイオテクノロジーのブースを視察した。中国からは企業関係者も参加しており、政府と企業が一体となって輸出を拡大する活動を展開している。

ベネズエラは中国との交流を急速に拡大している。両国首脳の間は、今年に入って江沢民国家主席が前記の中南米歴訪で4月にベネズエラを訪問、翌5月にはチャベス大統領が中国を訪問した。両国首脳の間は交流によって協力分野が一段と拡大した。チャベス大統領の訪中の際にはエネルギーや科学技術、農業、経済分野に関する協力・交流について6協定が締結された。科学技術協力の主な対象分野は食料農産物（米、さつまいも、養豚、水産養殖）や情報技術、電気通信、防災技術、バイオテクノロジー等である。ベネズエラは20世紀初期に石油輸出国となったが、その反面、農業については立ち遅れている。ベネズエラは農業生産技術を中国から導入して、食料供給力の増大を期待している。

チャベス大統領の訪中では中国からの2,000万ドルの融資（返済期間15年、年利3%）も決まった。同大統領は、この融資は農業開発に利用すること、そして中国の21世紀における開発に寄与するためのエネルギー供給を保障すると言明した。

中国はベネズエラ国内で既に原油を生産している。また、同国のブランド名「オリマルジョン」という燃料を輸入している。オリマルジョンはアスファルト超重質油（別名オリノコ・ター）に水と乳化材を加えた混合液体燃料である。PDVSA（ベネズエラ国営石油会社）の01-07年事業計画では、オリマルジョンの年間生産量を2,000万トンに引き上げるために6億7,000万ドルの投資を計画している。中国は火力発電用燃料にオリマルジョンの輸入拡大を計画しており、これを生産するためにベネズエラ国内に両国合弁のプラントを建設することで合意が成立している。その最終的な計画はまだ公表されていないが、次のように報道されている。

合弁投資額2億8,000万ドルから3億ドルの投資額の負担割合はベネズエラ30%、中国70%で、契約期間は20年から30年を予定している。この合弁プラントのオリマルジョン生産能力は年間約650万トンで、03年から操業を予定している。このように中国はオリマルジョンの輸出先として、今後いっそう重要な立場を占めることになる。ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）では中国へのオリマルジョン輸出量を2000年の約48万トンから、02年以降は200万トンから400万トンに増加すると想定している。

中国のベネズエラへの農業協力の具体的な事業としては、7月に中国から派遣された22名の農業専門家チームが約10日間にわたって、ベネズエラ国内5州を視察し、今後の協力プロジェクトや関連政策を提案した。中国の対ベネズエラ直接投資もオリマルジョンや農業関連の分野を中心に、今後拡大することが予想される。同国の農業関連分野で、中国はトラクターを合弁企業で生産しようとしている。総投資額は6,000万ドルが見込まれている。今年12月にはトラクター500台を出荷する予定である。中国からは60名の技術関係者が生産ライン建設と、ベネズエラ人従業員の教育のために派遣される。中国は石油・農業開発への協力と企業進出、科学技術協力を組み合わせてその相乗効果を上げ、ベネズエラとの関係強化の目的を達成している。

一方、台湾はその経済力を活用して中南米との関係強化策を展開している。中国と台湾は中南米でもそれぞれの承認国拡大を競い合っている。台湾は承認国が集中している中米地域と、南米では唯一の承認国であるパラグアイとの関係を重視している。台湾の陳水扁総統は5月23日から6月5日にかけて中米各国とパラグアイ

を歴訪して、各国との関係強化のための外交活動を展開した。陳総統には台湾の主要な民間経済団体の代表者も同行した。エルサルバドルでは第3回台湾・中米諸国首脳会議が開催され、貿易・経済関係の強化と台湾の国際機関参加への支持をうたった共同声明文が調印された。台湾は経済関係の強化によって、中国承認国が増えることを阻止しようとしている。中米に対しても経済協力と並んで、貿易や台湾企業の投資を重視している。6月には台北市でラテンアメリカトレードフェアが開催され、中南米の台湾承認国からの企業が参加した。中国と台湾はそれぞれの非承認国との関係強化にも積極的に取り組んでいる。台湾承認国であるパナマには、中国との関係が取り沙汰されている香港のハチソン・ワンボア社が進出している（詳細は本誌No.40「パナマで競う二つの中国」参照）。パラグアイでは7月に副大統領を団長とする使節団が中国を訪問した。台湾も中国承認国との通商関係を維持している。今後も中国と台湾は中南米に対して経済上の実利を前面に押し出して、承認国を確保する外交活動を展開していくだろう。

活動範囲を拡大するロシア外交

ロシアの対中南米外交は1990年代から積極的な展開を見せるようになった。2000年12月にはプーチン大統領がキューバを訪問した。同大統領はロシア史上、中南米を訪問した最初の最高権力者である。ロシアが中南米を重視するようになった動機のひとつは、世界の冷戦構造が崩れて、新しい国際秩序として世界が多極化の様相を見せていることが影響している。さらに経済的な動機としては、中南米市場への関心が高まっていることがあげられる。ロシア政府

は1998年、対中南米経済協力国家委員会を創設した。同委員会は中南米との経済関係を強化するための活動に従事している。

中南米についての研究基盤を整備するためにロシア科学アカデミーラテンアメリカ研究所は6月にモスクワで、ラテンアメリカ統合連合事務局（ALADI）と協力協定を締結した。同協定では情報交換や調査プロジェクトの企画や実施の協力をうたっている。ロシアは93年にALADIへのオブザーバー参加が認められている。また、ロシアは米州機構でも92年にオブザーバーの資格を得ており、中南米域内の問題にも関心を向けている。なお、旧ソ連の時代からロシアとは関係の深いキューバは61年に米州機構から除名されたままである。

ロシアの対中南米貿易の規模はまだ小さい。同国政府機関の見解（在チリ・ロシア大使館の7月9日付インターネット情報による）によれば、中南米市場を次のように評価している。まず、ロシアの対中南米貿易は全体の4%にも達しない状況である。これを少なくとも3倍に拡大できると判断している。ロシアの輸出品は機械等の工業製品であるが、航空宇宙分野の技術や天然ガス採取・輸送技術への需要があると期待している。さらに、ロシアが有望視している分野としては武器や軍事技術をあげている。既にロシアの武器を購入した国としてはブラジル、ペルーとコロンビアを紹介している。

ロシアの対中南米関係では、ベネズエラとの関係が今年になって広範囲な協定が締結されたことで注目される。チャベス大統領は5月、モスクワでプーチン大統領と会談し、両国の関係強化を進めることで合意した。両大統領は会談後に発表された共同声明で、国際関係の多極構造に同意して一極構造には反対することを確認

した。この認識は、チャベス大統領がベネズエラ経済を支えている石油の輸出先である米国との関係を尊重しつつ、ベネズエラの独自性を確保するためにロシアやアジア地域のように関係が疎遠だった諸国との外交を重視する姿勢に表れている。

チャベス大統領はロシアを訪問した際に、軍事技術協力と文化・教育・科学・スポーツ交流プログラム、外交官養成機関協力についての3協定に調印した。プーチン政権下のロシア外交は「武器外交」とも評されているように、武器輸出や軍事技術の提供を外交の切り札に利用している側面が見られる。それも脱イデオロギー化による実利外交の色彩が濃くなっている。軍事技術協力がロシアの重要な外貨獲得源である武器の輸出に貢献するからである。外貨獲得と並んでロシアの友好国を増やすために、文化や学術交流関係の交流も重視している。

ロシアは貿易に比べて中南米への直接投資（企業進出）についてはまだ成果をあげていないが、コロンビアで6月7日、自動車メーカーが操業を始めた。これはAvtoVAZ社がコロンビア資本との合併で組立工場を設立したものである。同工場では年間1,000台の乗用車を生産する。

ベネズエラ・ロシア間の前記外交官養成機関の協力においても、両国の関係機関が国際法や社会科学分野の情報交換と共同研究、専門家の交流をうたっている。コロンビアでもロシアはこのような人的交流を、影響力拡大に利用している。ロシアはコロンビア国内で武力紛争に巻き込まれている地域から大学等の高等教育機関への留学生を受け入れている。ロシア外務省の説明によれば、留学生がコロンビア国内の紛争解決と平和維持に必要な政治・経済改革に貢献することを期待している。

ロシアが中南米を重視する背景には、米国との交渉力を強化するために、その近隣諸国である中南米への影響力を保持しようとする戦略がうかがえる。このような戦略を強化するために外交機関の人的交流や留学生受け入れによって、中南米における人脈形成の効果を狙っている。

多極化する中南米の対外関係

中南米地域で対外経済関係の多極化が進展している要因として、同地域で経済自由化が進められたことによる影響が大きい。中南米の経済開発戦略は1980年代に政府主導型から民間主導に転換した。同時に経済自由化も進んだ。この転換に伴って経済が回復したことが、中南米市場への関心を高めた。特に市場拡大に積極的な東アジア企業は、輸出に加えて投資にも乗り出すようになっている。中南米への進出のメリットは、域内市場の拡大に加えて、輸出拠点としての利用価値も加わるようになった。中南米地域で二国間ベースあるいは地域経済統合体が域内と域外の両方で自由貿易協定を締結していることも、中南米の魅力を増している。

中南米経済は米国への依存度が高いことが、魅力になっていると同時に弱点にもなっている。米国の景気低迷からの影響が大きいからである。このリスクを分散するためにも、対外経済関係の多極化は永年の政策課題にもなっている。米国の影響が大きいことによる中南米各国の反発も、無視できない。中南米各国は米国から受ける経済的なメリットを保持しつつ、対外関係で独自性を確保する政策を模索している。この政策によって前記の弱点が克服されるとともに、対米交渉力強化の効果も期待できる。中南米市場の評価基準として、安定的な対米関係は極めて重要な要素となっているからである。